

LIFE LINK

NPO 法人
自殺対策支援センター ライフリンク

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-10-17
戸田ビル202 Tel&FAX: 03-8291-4934
HP: <http://www.lifelink.or.jp>

代表 清水 康之

ライフリンク通信 創刊拡大号

2005平成17年8月11日

編集責任者 岩見琢郎

自殺総合対策 5つの提言

シンポが山を動かした

『自殺総合対策の実現に向けて』(5月日・第2回シンポジウムで発表)が、ついに国を動かした。7月19日に開かれた参院厚生労働委員会で、『提言』を基にして作られた「自殺に関する総合対策の緊急かつ効果的な推進を求める決議」が全会一致で採択され、政府側も、決議に伴う岸宏一同委員長の質問に尾辻厚生労働大臣らが答弁する形で、「自殺総合対策に政府一体となって取り組む意志」を明確に示したのである。

具体的には、内閣官房副長官の下に、厚労、文科科学、総務、警察など関係省庁の局長クラスによ

「国が総合対策」参院委決議

ライフリンクがまとめた提言、参院議員会館で「自殺予防総合対策センター」(仮称)を新たに立ち上げ、地域の行政機関やNPO(民間の非営利組織)と連携して全国的なネットワークづくりをめ

個人より社会全体の 問題と位置づけ

これまで「個人の問題」とされ



一般参加者も含め200人を超えた参院議員会館のシンポ会場。中央は挨拶をする尾辻厚生労働相

『自殺総合対策の実現に向けて』

～自殺対策の現場から「国へ5つの提言」～

- ▼ 国として「自殺対策に取り組む意志」を示すこと
- ▼ 効果的な予防策のために「自殺の実態」を調査し把握すること
- ▼ 個人だけでなく「社会を対象とした自殺総合対策」を実施すること
- ▼ 社会全体で自殺対策を行う体制(それに必要な組織)を作ること
- ▼ 自殺未遂者や自死遺族への支援(心のケア)を行うこと

(提言の全文と署名参加団体名3～5面。シンポジウムの内容10、11面に)

ライフリンクは5月30日、東京・永田町の参議院議員会館で「自殺を防ぐために、いま私たちにできることは」と題して、シンポジウムを開き、民間12団体でまとめた「国に対する5項目の提言」を発表した。

「自殺総合対策のブランドデザイン」を考える

9月10日 ライフリンク緊急フォーラム開催

(記事2面に)

てきた自殺が、ようやく「社会全体の問題」として、これで位置づけられるようになる。7年連続して年間自殺者が3万人を超えるという異常事態の中であって、ようやく自殺総合対策の実現に向けた一歩が踏み出される。

参院厚生労働委の「決議」はその前文で、自殺を「個人の問題に帰すことなく社会にかかわる問題」と位置づけた上で、政府のこれまでの取り組みが十分に効果を上げていないことを指摘。5項目に及ぶ自殺総合対策についての施策提言を行い、自殺を「自殺する個人を取り巻く社会」に関わる問題として、その予防および遺族支援などを含めた総合対策を緊急かつ積極的に推進させていくことを政府に強く要請している。

この「決議」には、ライフリンクが『自殺総合対策の実現に向けて』の中で提言した5項目がそのまま採り入れられており、実質的にはライフリンクの『提言』が政府にまで届いたことになるわけだ。今後は、これが「言いつ放し」になってしまわぬよう、自殺対策の現場から国に対して、説得力のある具体策を提示し続けていくことが求められていく。

(参院委決議の内容2面に)

ライフリンクは、9月10日(土)に「世界自殺予防デー」緊急フォーラム(仮称)を開催します。フォーラムが目指すのは、現場で自殺対策に取り組んでいる人たち(官民を問わず)が、みんなで共有できる「自殺総合対策のグランドデザイン(全体構想)」の構築。つまり、これまで日本の自殺対策に決定的に欠けていたものを作り上げることで、私たちとしては、政府の意思表示を掛け声だけに終わらせないためにも、自らが率先して自殺対策のグランドデザインを提示していく必要があると考えた次第です。

自殺対策の現場で共有できる 「日本の総合対策」を

—9.10緊急フォーラム—

待ちしております。代表 清水康之

▼日時・ 9月10日(土)

▼場所・ 東京・渋谷(折衝中)

▼協賛・ WHO(世界保健機関)に申請中

▼後援・ ジョンソン&ジョンソン、他

▼主な参加者・ 本橋豊さん(秋田大学教授)、山本孝史さん(参議院議員)、厚生労働省自殺対策担当者(交渉中)、フィンランド自殺対策担当者(交渉中)、アメリカ自死遺族ネットワーク関係者(交渉中)、他

なお、これは7月19日の参院厚生労働委「決議」を受けて急遽企画した「緊急フォーラム」のため、詳細については未定です。ただし、今回の参加者については「実際に自殺対策の現場で活動されている方」に限定させていただきます(会場の関係上)。参加を希望される方は、下記の連絡先までお問い合わせ下さい。

電話：090-7815-7320
Eメール：info@lifelink.or.jp

【参院厚生労働委員会「自殺に関する総合対策の緊急かつ効果的な推進を求める決議」】

前文(省略)

一、政府は、自殺問題に関し、総合的な対策を推進するため、関係府省が一体となつてこの問題に取り組み意志を明確にするとともに、対策の実施に当たつて総合調整を進める上で必要な体制の確保を図ること。

二、効果的な自殺予防対策を確立するため、自殺問題に関する調査研究や情報収集・発信等を行う拠点機能の強化を図るとも

もし「あの一言」がなかったら、と思うことがある。5月シンポの打合せ中に、参院厚生労働委員会の山本孝史議員(民主党)が言つたひと言。

「それは違うよ、清水さん。『援護射撃』をするのは私たちの方です。清水さんたちが挙げてくれる声を、どうやって具体化し、実現させていくのか。そこをやるのが私たちの仕事です。」



シンポで挨拶する山本議員

三、自殺問題全般にわたる取組の戦略を明らかにし、個人を対象とした対策とともに社会全体を対象とした対策を重点的かつ計画的に策定し、その実施に必要な予算の確保を図ること。

四、情報の収集・発信等を通じ、関係府省が行う対策を支援、促進し、地方公共団体や日夜相談業務

に、自殺の原因について、精神医学的観点のみならず、公衆衛生学的観点、社会的・文化的・経済的観点等からの多角的な検討を行い、自殺の実態の解明に努めること。

五、自殺した人の遺族や自殺リスクの高い自殺未遂者に対する支援については、プライバシーへの配慮を含め、万全を期すこと。その際、全国で百万人を超えると言われる遺族や自殺未遂者に対する心のケアが自殺の社会的・構造的要因の解明や今後の自殺予防に資することの意義についても、十分認識すること。

動力となつた国民の声である。これを、実際に決議などの具体的な形にまで昇華させてくれた山本さんには、本当に感謝と敬意しかない。国会の中にこれほど真摯に社会のことを考えて行動してくれる政治家がいることは、現場で活動する者にとつて実に心強い。

自死遺児たちの貢献にも触れておく。ライフリンクは、彼らの意志を引き継いで自殺対策の取り組みを始めた。自殺に対する偏見に怯えながらも、彼らが「自殺についてもっと真剣に考えて欲しい」と社会に呼びかけた、あの4年前の勇氣ある行動がなければライフリンクは存在しなかつたし、今回の国の動きだつてなかつただろう。だから彼らに報告したい。「君たちの声に、いま大人たちが動き始めていますよ。待たせたね」と。

山本議員のひと言、自死遺児たちの勇氣

清水康之

『自殺総合対策の実現に向けて』～自殺対策の現場から「国へ5つの提言」～ 【「提言」の趣旨】

「自殺対策についての考え方をあらためない限り、自殺を減らすことはできない」。

それが、全国の自殺対策の現場で活動している私達の総意です。

【飽和状態にある自殺対策の現場】

これまでのような民間主導の対策だけでは、深刻化する一途の自殺問題にはとても対応しきれません。なるほど国も、自殺対策の一部であるうつ病対策や自殺についての研究等は行ってきました。しかし、自殺を考えている人からの相談を受けたり、未遂者や自死遺族の心のケアに当たったり、社会全体で行う自殺対策の必要性を訴えてきたのは、実はほとんどがボランティアです。「年間自殺者3万人」という異常事態に、手弁当の自殺対策だけで抗しきれないのです。

【個人を対象とした対策の限界】

また、これまでのような「自殺する個人」だけを対象とした対策も、すでに限界となっています。現代の自殺の多くは、過労やリストラ、社会的孤立やいじめ等、社会的な要因がその背景にあり、自由意思に基づく行為というよりも「追い込まれての死」であると言われています。自殺に追い込まれていく個人だけを対象とした対策では、つまり「対処療法」にしかならず、「人を自殺に追い込んでいる社会」をも対象とした総合的な自殺対策が、いま必要とされているわけです。

【自殺総合対策の可能性】

WHO（世界保健機関）が明言するように、「自殺は、その大半が防ぐことのできる社会的な問題」です。国を挙げて自殺対策に取り組んだ結果、30%以上も自殺率を下げることに成功したフィンランドの例からも、自殺総合対策の有効性はすでに実証されています。日本でも、そうした取り組みを社会全体で行えば、自殺を減らすことができる――。

つまり、

「自殺対策についての考え方を換えれば、確実に自殺を減らすことができる」。

それもまた、私達の総意なのです。

なお、この『提言』は、あえて研究者や精神科医等の専門家の意見を基礎とせず、自殺対策の現場での実感を頼りに、私達自身でまとめました。（名宛人は国となっていますが、決して自殺対策を国任せにしようということではありません。官民を超えて協力していこうという趣旨です。）

日本の自殺対策にいま必要なのは、研究でも検討でも議論でもなく、すでに分かっている「やれること・やるべきこと」をひとつでも多く実行していくことです。こうしている間にも、一日100人近くが自殺で亡くなり、その何倍もの人たちが心に深い傷を負っています。この『提言』が、全国的な自殺総合対策を実現させていくための、確固たる足がかりになればと希望しています。

平成17年5月30日 署名団体代表一同

【5つの提言】

▼国として「自殺対策に取り組む意志」を明確に示すこと

- ・自殺を社会全体の問題として位置づけ、国としてその対策に取り組む決意を示す。
- ・『健康日本21』の「自殺者を2010年までに2,200人以下にする」という目標を確認する。
- ・現代の自殺は「追い込まれての死」であり、「追い込まれていく命」を見捨ててはならない。
- ・なお、年間自殺者3万人ということは、未遂者は30万人いると推計される。そして、1人の自殺（未遂）によって、遺族や友人など周囲の少なくとも6人が深刻な心理的影響を受けるとされているから、日本全国で毎年180万人以上が「自殺」に苦しめられていることになる。

▼効果的な予防策のために「自殺の実態」を調査し把握すること

- ・自殺の原因について、精神医学的観点のみならず、公衆衛生学的観点、心理学的観点、社会的、文化的、経済的観点等からの多角的な検討を通して、実態の解明に努める。
- ・効果的な予防策のためには、当然のことながら、自殺の実態把握が必要不可欠である。
- ・実態を解明することで、自殺を防ぐための介入ポイントが見えてくる。（どういう人に、どういう場を通して、どういうタイミングで介入すべきか。）
- ・遺族や知人など関係者には、心理的負担やプライバシーの保護を最大限に考慮しながら、任意での協力を呼びかける。

▼個人だけでなく「社会を対象とした自殺総合対策」を実施すること

- ・『自殺対策基本計画（自殺対策全般にわたる総合的な戦略をまとめたもの）』を作成し、その中で、個人を対象とした対策の他に、社会全体を対象とした総合対策にも重点を置く。
- ・職場や学校、地域や家庭など、様々な社会の現場に対して、「そこで自殺が起きるリスク」を減らすための対策を講じていく。（構造的な自殺要因の除去や自殺予防教育等を通して。）
- ・自殺対策先進国のフィンランドでは、「人を自殺に追い込む社会（構造）」に対しての総合的な対策を10年掛けて行い、自殺率を30%以上減少させた。

<4ページへ続く>

▼社会全体で自殺対策を行う体制(それに必要な組織)を作ること

- ・内閣府に、『自殺総合対策センター(会議)』を設置する。
- ・全国の自殺対策を指揮する統括本部として、各関係省庁が個別に行っている(行える)自殺対策を有機的にまとめ上げ、地方公共団体や民間団体等とも密接に連携をとりながら、社会全体で総合的な自殺対策を行っていく体制を整える。
- ・平成17年度の自殺予防関連予算(厚労省)は6億4000万円であり、同年の交通安全対策予算(政府全体)は1兆4270億円に上る。(国交省自動車交通局だけでも500億円。)

▼自殺未遂者や自死遺族への支援(心のケア)を行うこと

- ・自殺未遂者の自殺リスクは非常に高いにもかかわらず(既遂者の半数以上は未遂経験があると言われる)、放置されている。心のケアを行うことが直接的な自殺予防につながる。
- ・自死遺族は全国で100万人を超えており、病的悲嘆に進むことも多いとされる重度のショック状態に陥っている人も多い。心のケアは、結果として「自殺による悲しみの連鎖」を減少させるための助けともなり得る。「分かち合いの場」となる遺族の集いを全国各地で立ち上げることが急務。
- ・未遂者や遺族へのケアは、自殺の社会的構造要因の実体把握にもつながる。

【「自殺総合対策」の具体事例】

各省庁において、「今すぐにもできる自殺対策」を下記の通り挙げてみました。下線のあるのは想定される連携相手(機関)です。省庁間でつながりを持ち、さらに官民でチカラを合わせれば、強力で効果的な「自殺総合対策」を推進することが可能なのです。

【内閣府】 ▼『自殺総合対策センター』の設置 → 内閣府+関係省庁+専門家

【総務省】 ▼「自殺報道のあり方」についての検討 → 総務省+報道各社+専門家

- ・自殺報道が社会に与える影響について検証する。(フィンランドなど)
- ・「伝染」や「模倣」による群発自殺の危険性を検証する。(アメリカなど)
- ・自殺に対する偏見をなくすため公共教育を行う。(イギリス、オーストリアなど)
- ・報道各社が自殺報道に関するガイドラインを作成するための支援を行う。

▼ネット上での「自殺の呼び掛け」に対する介入 → 総務省+警察庁+民間会社

- ・プロバイダーから個人情報の提供を受けるために必要な法整備を行う。(済)
- ・危機介入をする上で必要な「関係者間での連携体制」を確立する。

▼「ネットを活用した自殺予防」の可能性 → 総務省+専門家

- ・『「死にたい」という書き込みは、誰かと居たい、死ぬほど苦しい自分の存在を認めて欲しいという気持ちの表れ。そしてそこに、自殺を予防する可能性が秘められている。その時に苦しみを理解してくれる他人に出会うことで、自殺の衝動は癒される。』(東京学芸大学 田村毅助教授)

【文科省】 ▼学校における自殺予防教育の実施 → 文科省+学校+専門家+民間団体

- ・学校で自殺が起きないように環境作りをする。
- ・「もし生徒が“死にたい”と言ったら……」。その対応を検討しておく。
- ・「自殺について教師はどう考え、また生徒にどう伝えるべきか」の検討を行う。
- ・万が一に備えて、専門家との連携体制を確立しておく。

▼いじめ自殺への対策 → 文科省+学校+専門家+民間団体

- ・いじめ自殺の実態を解明し、防止策を図る。
- ・学校だけで情報を隠蔽しない。

▼自死遺児への支援(心のケア) → 文科省+学校+民間団体

- ・「生徒の親が自殺してしまったら……」。その対応を検討しておく。

▼ジェンダー学における自殺問題の検討 → 文科省+民間団体+専門家

- ・「自殺者の7割以上が男性」という日本の現実をどう捉えるべきか。

【厚労省】 ▼自殺についての実態把握 → 厚労省+警察庁+専門家+民間団体

- ・効果的な予防策を立案するために、実態の把握は必要不可欠である。
- ・現在の調査は予防を前提としたものではなく、実態解明には不十分である。
- ・関係者の協力を得て、予防に役立つような多角的な実態調査が必要である。
- ・特に、公衆衛生の専門家による実態把握と情報分析が重要である。
- ・フィンランドでは協力者(遺族や友人)へ234項目に及ぶ質問調査を実施した。

▼うつ病対策 → 厚労省+医療機関+専門家

- ・「うつ病は特別な病気ではない」という啓発活動が重要である。
- ・早期発見のため、かかりつけ医や内科医、整形外科医や産業医などと精神科医との連携が重要である。

▼労働者のこころのケア → 厚労省+民間企業+医療機関+民間団体

- ・職場における「うつ病に対する理解」の促進が必要である。

▼失業者へのこころのケア → 厚労省+ハローワーク+専門家+民間団体

- ・ハローワーク内で、失業者を対象にした「心のケア相談窓口」を開設すべき。 <5ページへ続く>

▼自殺未遂者へのケア → 厚労省+医療機関+民間団体+警察庁+専門家
 ・救急医療の現場と精神科医との連携体制の確立が必要である。(フランスなど) ・自殺未遂者専門病院の設置を検討すべき。(ハンガリー)

▼自死遺族へのケア → 厚労省+民間団体+警察庁+専門家
 ・「分かち合いの会」に関する情報を収集し、遺族に提供する。 ・民間が運営する「分かち合いの会」への支援を行う。(公設民営型で)

▼自殺対策活動を担う人材の育成 → 厚労省+民間団体+専門家
 ・研究者だけでなく「自殺対策の現場で活動する人」を育成する。

▼自殺対策活動を担う民間団体などへの支援 → 厚労省+民間団体
 ・自殺対策の現場で活動する団体を支援し、連携を図る。

【警察庁】 ▼自殺についての実態調査 → 警察庁+厚労省+専門家+民間団体

▼事情聴取時からの遺族ケア → 警察庁+厚労省+民間団体
 ・事情聴取を行う際に、心理カウンセラーあるいは保健師を同行させる。 ・できるだけ早い段階から、遺族が心のケアを受けられるようにする。

【経産省+法務省+金融庁】

▼借金自殺対策 → 経産省+法務省+金融庁+警察庁+民間団体+専門家
 ・連携を取れていれば、もっと早くに借金自殺の実態を解明し、有効な対策を図れていたはず。

【防衛庁】 ▼自衛官の自殺対策 → 防衛庁+厚労省+専門家+民間団体

・組織全体の取り組みとして実態を解明し、防止策を図る。(フィンランドなど) ・遺された同僚などへの支援(心のケア)を行う。

【国交省】 ▼電車への飛び込み自殺対策 → 国交省+鉄道会社+警察庁+専門家

・実態を解明し、防止策を図る。(イギリスなど)

【その他】 ・地方公共団体との連携のために、各自治体が「地域の特性に合った自殺対策」を実施できるよう、国が自殺対策の方針を示し、必要な法整備も行い、地域ぐるみで行う対策の仕組み作りを支援していくことが必要である。 ・自殺対策の現場で活動する民間団体との連携のために、行政における「自殺対策の窓口」を明確にする必要がある。また民間団体のほとんどが手弁当のボランティアで活動しており、社会全体で自殺対策を充実させていくには、資金難に苦しむ民間団体への財政支援が不可欠である。

【署名参加団体】 すべてが、自殺対策の「現場」で活動している団体です。

日本いのちの電話連盟(東京)

<http://www.find-j.jp/>

→自殺を考えるなど精神的危機にある人たちのために無料の電話相談を行っている。センターは全国 51 カ所。

東京自殺防止センター

<http://www1.odn.ne.jp/~ceq16010/>

→自殺を考えるなど精神的危機にある人たちのために無料の電話相談を行っている。月一回、「遺族の会」も。

大阪自殺防止センター

<http://www4.osk.3web.ne.jp/~befriend/>

→自殺を考えるなど精神的危機にある人たちのために無料の電話相談を行っている。月一回、「遺族の会」も。

親の自殺を語る会(大阪)

<http://www.sutv.zaq.ne.jp/ckast003/>

→子供時代に親を自殺で亡くした人たちが集まって開いている「遺族の会」。カウンセリングスペース「リブ」内。

福島自死遺族ケアを考える会 れんげの会

<http://www.kokorosasae.jp/index.html>

→自死遺族同士が互いに気持ちを語り合い、悲嘆を和らげていく助けとなるような「読書会」を開いている。

遺児支援の会 ビッグフット(佐賀)

<http://www.blog.livedoor.jp/bigfoot1998/>

→「佐賀の遺児は佐賀もんで支えんば」がモットー。あらゆる理由で親を亡くした子供たちを支援している。

蜘蛛の糸(秋田)

<http://www.akita21.com/kumo/>

→全国一自殺率の高い秋田で、倒産に追いやられた経営者の自殺を防ぐため、面談による相談を行っている。

自殺防止相談所(福井・東尋坊)

<http://kokoronihbike.kt.fc2.com/>

→正式名称は、NPO法人「心に響く文集・編集局」。東尋坊で、「語りかけ」による自殺防止活動を行っている。

猫次郎経営研究所(東京)

<http://www.nekojiro.net/>

→多重債務に陥り自殺も考えたことのある代表者が、いま同じ苦しみにある人たちを支援すべく活動している。

相談室カンナ(京都)

<http://web.kyoto-inet.or.jp/people/kinopy/>

→子供を自殺で亡くした父親が開いたカウンセリングルーム。職場や学校での悩みなどの相談に乗っている。

あいち自殺対策プロジェクト(愛知)

→自殺で親を亡くした中学教師が中心となって活動している。子供たちへ「いのちの授業」などを行っている。

自殺対策支援センター ライフリンク(東京)

<http://www.lifelink.or.jp>

→「新しいつながりが、新しい解決力を生む。」がモットー。今回のシンポジウムを企画し、「提言」をまとめた。

ライフリンクはこんなNPOです

新しいつながりが

新しい解決力を生む

【わたしたちのモットー】

新しいつながりが新しい解決力を生む

ライフリンクは、自殺という現

代社会の難題と向き合うためには、「新しい解決力」が必要だと考えています。

「解決力」とは、状況の変化に応じた対策を社会の現場で模索し

または絶たなければならぬ、この社会状況に、大きな違和感を覚えます。

「年間自殺者3万人」という異常事態が常態化し始めていること、その異常さに、大きな危機感を覚えます。

自殺は、自殺しよう

としている本人や家族だけで防ぐのは、極めて困難なものです。しかし社会的な対策を行うことで多くの自殺を防げることは、諸外国の事例が実証しています。

自殺者3万人超の常態化を 社会全体の問題として解決

ライフリンクは、「違和感」や「危機感」を忘れることなく、声として発し続けていきます。そしてそうした感覚を払拭するために、自ら主体的に行動もしていきます。

『ライフリンク』という名前のおり、「つながること」で、いのちを守るうと、広く連帯を呼びかけながら、自殺対策に取り組んでいく決意です。

オープンで流動性の高いプロジェクト制

【ライフリンクの運営について】

ライフリンクには、専従のスタッフはひとりもいません。「理事会」は恒常的に活動していますが、理事も含めた全会員が、仕事をしていたり、学校に通っていたり、あるいは主婦だったり、それぞれで「本業」をもっています。

それでもライフリンクが組織として活動を継続していけるのは、『プロジェクト制』を採用しているからです。『プロジェクト制』とは、それぞれのプロジェクトを推進するために、「必要な人たちが、必要なときに、必要なことを実行していく」というシンプルな運営方法のことです。

① 会員がプロジェクトを提案する。(会員であれば、だれでも提案することが出来ます)
② 理事会が提案を審議に諮り、採択を決める。(採択されない場合もあり)



シンポジウムも参加型、第1回第3部ではグループで話し合い(マスコミの取材はグループを限定し、グループの了承を得て行いました)

③ 広くプロジェクトへの参加を募り、集まった会員たちでプロジェクトチームを結成する。
④ チームで連携をとりながら、プロジェクトを推進していく。(進

捗状況は適宜理事회에報告)
⑤ プロジェクトを完了させると同時にチームは解散。
⑥ ①から⑤を同時多発的に繰り返す。



シンポジウム準備のプロジェクト会議は土曜午後、長時間に及んだ

の活動には、個人が都合に合わせて参加できます。『プロジェクト

ト制』は、資金も時間も限られていない私たち一般市民が、それでも社会活動を行っていくための、必要かつ有効な手段なのです。なお、実際に活動している会員の中には、こころのケアの専門家やジャーナリスト、小中学校の教諭や書籍編集者、デザイナーや国連職員、NPO法人コーディネーターや自治体職員、消防団員など、さまざまな分野のプロフェッショナルもいます。それぞれが時間を工面しながら有機的につながり合うことで、ライフリンクの活動を支えているのです。



シンポで会の理念を話す清水代表

を生み出します。ライフリンクは、「新しいつながり」を積極的に求めながら、自殺対策における「新しい解決力」を目指しています。

◇ NPO法人自殺対策支援センター「ライフリンク」は、自殺で親を亡くした子どもたち(自死遺児)の活動を受け継ぐカタチで、2004年10月15日発足しました

いのちを守るつながりと行動

【わたしたちの活動】

自殺対策には、大きく三つの段階があります。

自殺が生ずる前に対策を講じて予防につながる「自殺予防(prevention)」と、いま現に生じつつある自殺の危機に介入して防止する「危機介入(intervention)」。それに、未遂者や遺族に対してケアや支援を行う「アフターケア(post-vention)」です。

自殺対策を行う団体としては、いずれかの段階に特化して活動するのが一般的なのですが、ライフリンクは敢えて、そうしない道を選びました。代わりに、以下の三つの方針を活動の軸に据えて、自殺対策に取り組んでいます。

「自殺対策の土壌」を耕します

いくら種を蒔いても、土壌が耕されていないければ芽は出ません。

自殺対策が社会に浸透しないのは、「自殺は身勝手な死(=個人の問題)」なのだから、死にたい奴は勝手に死ねばいい」という考え方が

が社会に根強くあるからです。自殺対策の土壌は荒れ果てたまま、種を蒔いても芽が出る状況にはないのです。

ライフリンクは、自殺が「社会の構造や価値観の問題」であることを、さまざまな角度から実証すること、

「つながり(リンク)」を作り出します

自殺はタブー視される傾向が強く、自殺対策も往々にして閉鎖的になりがちです。それぞれの組織や団体は、横のつながりをもつことなく単独で活動しているため、自殺対策に関する経験や知識が蓄積・共有されることもありません。ライフリンクは、自殺対策をより効果的なものにしていくために、関係者間の「つなぎ役」を果たしていきます。これまで閉鎖的になりがちだった自殺対策を、よりオープンにして活性化させ、実りある活動に育てていきます。

プロジェクト例(検討中を含む)
・シンポジウムや講習会の開催
・自殺に関する実態調査の実施
・フィンランド自殺対策の翻訳、検証
・個人保証制度と自殺の関連の検証 など

「いのちのあり方」を見つめ直します

社会の中で「いのち」について語ったり、「いのちのつながり」を実感したりする機会が減ってきています。「人生」や「しあわせ」について語ろうとすると、「宗教がかかっている」とか「熱い人だね」などと茶化されてしまう雰囲気が強くなっています。

ライフリンクは、「いのち」について自然に語り合える雰囲気をつくっていきます。自分の、そして互いの「いのち」に関心を持てる社会にしていくことが、ひいては最大の自殺対策になるはずと考えているからです。

プロジェクト例(検討中を含む)
・ライフリンク(Live link) 現実の交流
・トークリンク(talk link) 二ホームページ上の交流
・学校などへの出前授業「いのちの時間」
・他の社会問題に取り組む諸団体との問題意識の共有化 など

ライフリンクの「沿革」

- 1998年 日本の自殺者数がはじめて3万人を超える。(97年の24391人から32863人へ急増。)
- 2000年 3年連続して自殺者数が3万人を超える。
- 2月 「あしなが育英会(西田が所属)」が「第1回自死遺児ミーティング」を開く。全国ではじめて自死遺児の存在に着目し、子どもたちの「こころのケア」に乗り出す。
- 4月 自死遺児たちが小冊子『自殺って言えない(「あしなが育英会」編)』を発行。社会に対して自死遺族のつらい胸の内をはじめて明かす。
- 8月 清水がNHKディレクターとして自死遺児の取材を始める。
- 2001年 4年連続して自殺者が3万人を超える。
- 7月 西田が「自死遺児の心の傷とケアを考えるシンポジウム」を企画、全国での実施に乗り出す。
- 10月 清水が制作したNHKの番組、クローズアップ現代『お父さん死なないで～親の自殺遺された子どもたち～』が放送される。番組を通して、それまで匿名で活動していた自死遺児のひとり、久保井康典さんが、はじめて社会に対して顔と名前を公表し肉声で語る。
- 12月 久保井さんを筆頭に7人の自死遺児が、顔と名前をさらけ出して小泉首相に陳情する。「自殺対策の必要性」を訴え、その模様がテレビや新聞などで報道される。
- 〃 清水が制作に関わったNHKクローズアップ現代・年末スペシャル『“痛み”を見つめて』が放送される。久保井さんが生出演。
- 2002年 5年連続して自殺者が3万人を超える。
- 2月 厚生労働省が「自殺防止対策有識者懇談会」を発足させる。
- 4月 鈴木がサンマーク出版の編集者として自死遺児の取材を始める。
- 11月 鈴木が企画・編集した『自殺って言えなかった。』(サンマーク出版)が上梓される。小学生から大学生まで、18人の自死遺児たちが思いをつづったはじめての手記集。
- 〃 清水が制作したNHKおはよう日本・特集『支え合う“自死遺児”たち』が放送される。自死遺児たちが、手記集『自殺って言えなかった。』に込めた思いをドキュメントで伝える。国会の代表質問(鳩山由紀夫民主党代表・当時)で、『自殺って言えなかった。』(サンマーク出版)や、おはよう日本『支え合う“自死遺児”たち』のことが取り上げられる。
- 12月 「自殺防止対策有識者懇談会」が『自殺予防に向けての提言』を発表し、解散。(会合は計7回のみ)
- 〃 『自殺って言えなかった。』が6万部(8刷)を突破する。
- 2003年 自殺者数が34427人と過去最悪を記録。

【ライフリンクへの入会について】

ライフリンクは、「新しいつながり」を求めています。それぞれの可能な範囲で(例えば月に1、2時間でも)活動の一端を担っていく「正会員」と、活動を主に財政的な側面から支援する「賛助会員」を募集しています。

会員になると……

- ①ライフリンクが主催するシンポジウムなどの各種イベントに、優先的に参加することができます。
- ②ホームページ上の「トーク・リンク(掲示板)」に参加できます。
- ③ライフリンク通信(年4回)が届きます。
- ④1年に3～4回開かれる「ライブ・リンク(定例会)」に参加できます。(ただし、正会員のみ)
- ⑤ライフリンクの新たなプロジェクトを立ち上げたり、すでに進行中のプロジェクトに参加したりすることができます。(但し、正会員のみ。また理事会の承認が必要です。)

入会の条件

「ライフリンクの理念に共感していただけている」こと、その一点のみです。

入会費および年会費

- 正会員 入会金：5,000円 年会費：10,000円
- 賛助会員 入会金：なし 年会費：一口5,000円より

入会までの手順

- ①メールか郵送にて「入会の申込み」をしてください。お申し込みの際には下記「必要事項」をご記入ください。
 - ご希望する会員の区分(正会員または賛助会員)
 - 入会される方の氏名(法人や団体の場合はその名称・代表者名)
 - ご住所、電話番号、メールアドレス、生年月日
 - 特技や専門分野など
 (ただし、匿名を希望される方は、メールアドレスなどの連絡先のみでも結構です。)
- ②希望する会員区分の「入会金・年会費」を振込んでください。
東京三菱銀行 渋谷支店 普通口座:3561088
特定非営利活動法人 自殺対策支援センター ライフリンク
- ③入金が確認された時点で、事務局より「会員証」をお送りいたします。

注意事項

- 会員は、理事会が別に定める退会届を理事会に提出して、任意に退会することができます。(定款第10条)
- この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたときは、除名となる場合があります。(定款第11条)
- 途中退会の場合の入会金・年会費はご返却いたしかねますので予めご了承ください。(定款第12条)

なお、「ライフリンク通信」の購読のみを希望される方は、年間購読料(送料込み)が2000円になります。入会の手順と同じように申し込んで下さい。

2004年 自殺者数は7年連続して3万人を超える。

5月 清水、西田、鈴木が集まって「ライフリンク設立準備会」を開く。これまでの自殺対策が大きな成果を上げられていないことに鑑みて、「新しいつながりによる、新しい解決力」の必要性を確認する。

10月15日 NPO法人「自殺対策支援センター ライフリンク」が正式に発足する。

2005年2月 第1回ライフリンク自殺対策シンポジウムを開催。

5月 第2回ライフリンク自殺対策シンポジウムを開催する。

国家レベルの自殺対策「フィンランド報告書」

ライフリンクに翻訳許可

国を挙げての総合対策で、自殺者の減少に成功したフィンランドの実践を日本にも生かしたいと、「フィンランド報告書」の翻訳作業を進めている、ライフリンクのプロジェクトチームに、6月30日、正式な翻訳許可が下りました。同国の「STAKES」(フィンランド国立社会福祉保健研究開発センター)からメールが入ったもので、「翻訳料(印税?)はいらない、出来上がったものを5冊送ってください」との補足がありました。

このプロジェクトは、会員の鈴木須美子さんと海老原あや子さんが英語版からの翻訳を進める一方で、日本での翻訳・刊行の許可を同国政府に要請していたものです。同国出身で日本で活躍しておられるツルネン・マルティ参院議員(民主党)の協力もあって実現しました。

今後の展開については、次項のプロジェクト紹介に述べていますが、ライフリンクの運動にとっても素晴らしいニュースです。

多彩なプロジェクトが続々

『フィンランド報告書』翻訳

▽目的:フィンランドはどのようにしてこれ程の成果を出すことができたのでしょうか。本プロジェクトは、フィンランド報告書(英訳)を日本語に翻訳することで、日本の自殺対策の一助を担うことを目的としています。

▽内容:「フィンランドにおける自殺防止プロジェクト」(1992(1996年)は、フィンランドが86年から96年にかけて10年間取り組んだ自殺防止対策の報告書です。自殺率を5分の1まで縮小させることを目的として、各地方に

適した自殺防止対策の方法をさぐり、実際の自殺防止対策実施へつなげていきました。

▽進行状況:簡易製本版の翻訳が5月16日に完成しました。普及版は、秋田大学の本橋豊先生に監修をお願いし、9月10日を目標に出版作業を進めています。希望者に実費で広く配布できる形を考えています。

「埼玉自死遺族の会」立ち上げ

▽目的:ライフリンクの第1回シンポジウムでは、自殺率の高い埼玉県の方々から多くのお問い合わせや要望が寄せられました。しか

し、埼玉県には遺族会がありませんでした。本プロジェクトは埼玉県が県主導で『埼玉自死遺族の会』を立ち上げるためのサポートとバックアップを行います。

▽内容:埼玉県の自死遺族が安心して語り、お互いに分かち合うことのできる『自死遺族の分かち合いの会』の運営にあたって支援を行います。ただし、ライフリンクが会を運営していくわけではありませんが、ライフリンクのみではできないことに限りがあるため、あくまでも県主導で自死遺族の会が運営されるためのサポート役です。

「シリーズ対談「いま自殺を考える」」

▽目的:日本社会における「自殺の問題」とは一体何なのか。私たち自身の「いのち」とどんな関係

があるのか。私たちは「自殺」とどう向き合い、この時代・社会をどう生きていくべきなのか。

ライフリンクが取り組む自殺対策の両輪である「実務」と「価値観への」提言。「提言」のためプロジェクトとして、清水康之代表が、「自殺」をテーマにして、各界の才能と本音でぶつかり合う対談シリーズです。

▽進行状況:第1回は、瀧本智行さん(映画監督)自殺をテーマにした映画『樹の海』(Tori no Umi)を6月下旬に公開)に聞きました。第2回は、重松清さん(作家)を予定。

▽今後の展開:対談の内容はライフリンクのホームページで紹介していきます。

遺族会ファシリテーター養成講座

▽目的:遺族会の最初で最大の作業は、長い間ひとり悲嘆を閉じ込めてきた心を開くことから始まるが、百人百様の悲嘆を吐き出し合うことは口で言うほど容易ではない。そこで重要な役割を果たすのがファシリテーター。アメリカで親を亡くした子どもの心のケアを行っているダギーセンターから講師を招き、良きファシリテーターになるための訓練を受けた人材を養成して、各地での遺族会の立ち上げや運営を支援する。

「シリーズ対談「いま自殺を考える」」

▽内容:ファシリテーターは語り合い、分かち合いの進行に関わるが、リーダーでもなければカウンセラーであってもならない。話者

が考えたり話したりしようとする時、『やりやすくできるよう』サポートする役。そのために「受容」「自覚」「反映」「会話」のスキルを講義やロールプレイで学ぶ。

▽進行状況:10月下旬に開催予定で共催団体と調整中。有料になる。

借金自殺対策「二つム

▽内容:どんなに借金が苦しくて、前向きに「よし、やってやるぞ!」と借金整理をする気になつてほしい。借金自殺を防止するために、今まで個人的に活動してきた吉田猫次郎さんが、ライフリンクの会員としてホームページにコラムを執筆中。



◇7月16日 「第5回自死遺児シンポジウム(佐賀)」主催||佐賀ビッグフット。ライフリンクの清水代表や西田副代表がパネリストとして、会員の久保井康典さんが講演者で参加しました。

◇9月10日 WHOが定める『世界自殺予防デー』

・「ライフリンク」緊急「フォーラム」自殺総合対策のグラウンドデザインを考える(東京)。

・「自死遺族のグリーンケアと自殺防止シンポジウム(北九州)」

共催||北九州市、NPO法人北部九州ホスピスケアの会。

◇10月1日 「第30回日本自殺予防シンポジウム(仙台)」主催||日本命の電話連盟。

自殺は社会で防げる

現場の声を結集 第2回シンポジウム

「出来ることはすぐやる」と厚労相



「分かりましたではすまない。真剣に考える」とその場で答える尾辻厚生労働相
娘に「自殺したら家族が承知しないから。墓参りしないから」と言われ踏みとどま

れた。

全くの自費でNPO「蜘蛛の糸」を始めたが、3年間で延べ500件を超える相談を受けてきた。50代後半から60、70代で、地方ではスーパリーの進出など経済環境の変化についていけなくなつての倒産が多い。岩手や青森からも来るので、相談できるところが各県に1つあつてまとまつたらよいと思ふ。

好きな酒も飲めなくなつても頑張つていた。
遺書には「仕事ができない、どうしてかわからん」とあり、「ごめんさい。かんにん」が何度も書かれていた。死んでから、私はサインを見逃してしもたこと、お父さんのことを何も知らなかつたことに気づいた。調べたらお父さんはなにも悪いことをしてない。それなのになんで「ごめんさい」と言わなければならぬのか。皆さんも早くからサインに気づいてほしい。明日は自分の身かも知れないのだから。

相談の現場で感じることは、倒産自殺は防げるといふこと。連帯保証の問題と、一家の柱として家族のため家は残したいとの思いが死を選ぶ理由として大きい。一過性であり、自殺者の7割が倒産6ヶ月以内、1年以内が3割となる。3年間アフターケア出来れば防げると思ふ。

続いて第二部で、自殺防止の相談電話を開いたり、自殺遺族のケアにあつたりしている「民間の現場」からの発言が行われた。

▼ 佐藤まどかさんは「親の自殺を語る会(大阪)」の主宰者。自身も30年前に父親を自殺で亡くした。歳月を重ねても、あの苦しみが、痛みは消えないが、人に話すことによつて、少しずつ和らぐことはわかつた。

で、3年前に「語る会」を立ち上げた。奇しくも、父が亡くなつた41歳に、自分もなつていた。あの悲しかった子供のころと、今の自分が重なり、「悲しかった事実を、事実として語つていける場所をつくるしかない」と腹をくくつた。集まる数は決して多くないが、年齢層は10代から60代までと幅広いという。

第一部で、自分も経験した中小企業経営者の倒産自殺問題と取り組む佐藤久男さん(秋田・蜘蛛の糸)、夫を過労自殺で昨年亡くした南部節子さん(茨城)が体験を話した。第二部では、自殺対策の現場から佐藤まどかさん(大阪・親の自殺を語る会)、西原由記子さん(東京自殺防止センター)、団野克己さん(佐賀・弁護士として多重債務者対策)、本橋豊さん(秋田大学教授・県の地域社会全体での自殺予防活動で成果)が、

国の総合対策の必要性を訴えた。これらの発言のあと、尾辻厚労相は、「胸が詰まる思いでお話を聞いた。気持ち分かりましたでは、ことはすまない。真剣に何がやれるかを考え、できることをすぐやらせてもらいます」と述べた。

シンポの最初に、武見議員は「超党派でしっかり取り組む」。シンポへの参加を議員に呼びかけた山本孝史参院議員は最後に「皆の気持ちをしつかり受け止めながら活動していく」と挨拶した。

1998年から7年連続しての自殺者3万人。その背後には30万人の未遂者があり、さらに背景にはそれによつて心に打撃を受ける180万人が存在するといわれている。自殺3万人とは当事者だけでなく、実に年間200万人が痛みを負う深刻な事態なのだ。

▼ 第一部での佐藤久男さんの話
秋田県では、平成になつてからの15年で6400人が自殺している。これは一つの町がなくなつた

ことになる。私も従業員40人、年商15億円の会社を倒産させ、残務整理に追われてうつ病になり、やがて首つりの幻覚にとらわれた。



西原由記子さん 佐藤久男さん



団野克己さん 南部節子さん



本橋豊さん 佐藤まどかさん

▼ 南部節子さんの話。
横浜に単身赴任していた夫が、平成16年2月11日夜、以前住んでいた大和郡山市で鉄道自殺した。昭和60年に大阪で会社が倒産し、東京で再就職したが、以来、週休2日を休んだことはない。得意先から「南部さんがいるから会社は大丈夫だ」と言われ、「皆の給料を稼がなければ」と、体をこわし

で、3年前に「語る会」を立ち上げた。奇しくも、父が亡くなつた41歳に、自分もなつていた。あの悲しかった子供のころと、今の自分が重なり、「悲しかった事実を、事実として語つていける場所をつくるしかない」と腹をくくつた。集まる数は決して多くないが、年齢層は10代から60代までと幅広いという。

自死遺族支援に向けて 遺族会のつながりを!

反響呼んだ第1回“緊急”シンポジウム



↑多方面から出席のパネリスト
↑2000人を越す熱心な参加者



「自死遺族支援に向けて 遺族会のつながりを」ライフリンク発足第1回の緊急シンポジウムは、2000人を越す参加者で、期待の大きさが示された。

シンポジウムは2月20日午後1時から東京・代々木の国立青少年センターで開会。清水康之代表が「自殺者年間3万人が続く中で対策は一向に進まず、遺族の会は全国でわずか10団体程度。ライフリンクはせめて各県に1つぐらいできると、その立ち上げと連携を支援していく」と挨拶した。

第1部では、自死遺児の大学生が「ついでに同じ遺児と出会ったことで自分は前に踏み出せた」と体験を語った。

第2部のパネルディスカッションでは、パネリストの佐藤まどかさん(大阪・親の自殺を語る会)が、遺族として語り合うことの意味を、金子久美子さん(福島・れんげの会)が、看護師の立場から遺族ケアの会を立ち上げようとする苦労を語った。西原由記子さん(東京自殺防止センター)は、遺族同士のやりとりから遺族が癒される情景を話した。

川野健治さん(国立精神・神経センター)は、遺族の聞き取り調査を行った結果をスライドで示しながら、「一つの団体があらゆる遺族を支援するのは難しいから、組織同士のネットワークが必要」と強調した。松井孝之さん(大阪府健康福祉部)は、自殺予防対策の一環として体験談を募集した経緯を紹介、「民間と連携し行政のできる役割を考えたい」と話した。

第3部は参加者が十数人ずつのグループに分かれての話し合い(7面に写真)。パネリストも加わり、ライフリンクのスタッフがファシリテーター役をつとめたが、遺族の参加者の中には亡くした家族と自分の経験を話し出す人も多く、こうした機会が待ち望まれていることが感じられた。

一方で、遺族ではないが自殺の問題に日頃から関心をもっている参加者も多数あり、会場でのアンケートでは、「遺族の方々の本当の気持ちが出てきた。自分になが出来るか考え、この問題と取り組んでいきたい」などの感想が寄せられた。

第4部のパネリストへの質疑応答を経て、5時前に終了したが、1度の小休憩をはさんで4時間に及ぶ長時間に、途中で帰った参加者がほとんどいないという中身の濃いシンポジウムだった。

最後に、清水代表が「未遂者のケアや遺族のケアなどは、民間のボランティアが手弁当でやっているが、すでに活動は限界。また地方自治体を取り組む自殺予防も、自治体レベルでは越えられない縦割り行政の壁があってもう限界。あとは国が、自殺対策に取り組むかどうか、いままさに問われている」。司会の西田正弘副代表が「対策は、予防、危機介入、ケアの三場面を網羅して立てる必要がある。痛み、苦しみをきちっと受け止める社会を形作っていきたい」としめくくった。

「10面から続く」
▼「東京自殺防止センター」創設者の西原由記子さんは、「自殺未遂者へのケアが行われていないのはおかしい」と切り出した。「センター」では、「死にたい」とかけてくる電話相談に応じ、遺族の悲嘆分かち合いの会も開いている。「自殺をしようとする人が、なぜ私たちの防止センターに電話をかけてくるのでしょうか。自分の居場所がなくて、仕方なく電話をかけてくるんですよ」と、電話の向こうの「叫び」のやるせなさを指摘し、「こうした対応には官民が力を合わせ、多方面からやっていくしかない」と強調した。

▼佐賀県自殺対策協議会のメンバーである弁護士岡野克己さんは、1600人を対象にした「多重債務者アンケート」の結果を明らかにした。それによると、「自殺を考えたことがある」が63人、「自殺したが未遂だった」が10人。「借金によるストレスを抱えている人は92人にのぼった。でも、精神科を受診した人は11人しかいなかった」。

岡野さんは、借金の法的対応と心療的ケアの必要性を述べ、「これは行政と民間が手をつながないといけない」と力説した。

▼次いで、秋田大学教授の本橋豊さん(公衆衛生学)がマイクを握った。秋田県は、都道府県別に見ても自殺率が高い所。お年寄りの自殺も多い。本橋さんは、「自殺防止のためにはうつ病対策だけ

でなく、悩みを抱える人に対し、うつ病になる前にどんな手助けができるか、社会の問題として考えていくべきだ」と話した。人々の心のうちにある自殺への偏見、思い込みをただし、解決への力を与えていきたい。本橋さんは「社会を揺り動かす」と表現した。

これらの発言のあと、尾辻厚労相の発言(10面)となったが、清水代表が「もう国としてやるべきことは分かっているはず。2002年の厚労省の『自殺防止対策有識者懇談会提言』もあるのだから、民間まかせにしないで、政府も一体となって自殺対策に取り組んで欲しい」と注文をつけ、大臣が「おっしゃる通り。あとは具体的などところで検討し、実行に移していきたい」と応える場面もあった。



「あしながを支援するにはビッグフットで」総会での中尾会長

とにかく「ビッグ・フット」

「佐賀の遺児はさがんもんでさえんばね」を合言葉に、県単位で、親を亡くした遺児たちを支援する「草の根」活動団体。その活動は、名前のあしなが育英会支援を超え、2001年に開いた「自死遺児シンポジウム」がきっかけで、県内の官・学・民あらゆる関連機関を網羅した「佐賀自殺対策協議会」が発足、この動きが他県

の手下になつていく。活動内容を、同会のホームページと補足を加えて紹介する。1997年に全国的に行われたあしなが育英会主催の「あしながガン遺児ウオーク6000」に参加したメンバーが中心となつて、1998年6月に結成。《活動の目的》あしなが育英会の事業を佐賀より支援し、地域へ

- の貢献と温もり溢れるフィランソロピー（やさしい人間愛）社会の実現に向け、明日を担う遺児たちに元氣とエールを送る。
- 《活動の内容》①あしなが育英会（親を病氣・災害・自殺で亡くした子への奨学資金制度）の啓蒙活動（親がいないこともたちに進学への希望を持てるようにしてあげたい）②いのちの講演会開催や中学校で講演（中尾朱実代表ら）。③ 佐賀の遺児の精神面からの支援（まずは、第一歩を踏み出す勇気を）④ 県内の遺児のつどい、キャンプやバーベキュー大会。⑤ 阪神大震災遺児への支援⑥ 熱気球の佐賀バルーンフェスタへ、神戸の震災遺児を毎年招待。⑦ 学生募金、あしながPウォーク10など、あしなが大学奨学生への活動への支援⑧メディアで開催紹介。当日は会員も一緒に活動。⑨ 自殺防止への取り組み

思いこんだら実行！ 白面のやんちゃ坊主



元NHKディレ

クター。在職中は報道局に所属し、主に「クローズアップ現代」を担当する。自殺の問題に関心を持ち始めたのは、自死遺児たちとの出会いがきっかけ。突然親を失った悲しみや寂しさに耐えながら、自殺に対する社会の冷たい目に怯え苦しむ彼らの存在を知り、自死遺児をテーマにした番組を作ろうと

決意する。

1年以上に及ぶ子どもたちとの関係作りを経て、2001年10月、

『お父さん死なないうで親が自殺遺された子どもたち』を放送。番組は、それまで匿名で活動してきた自死遺児が、はじめて素顔と実名を明かして「思い」を語る姿を伝え、大きな反響を呼ぶ。その後、彼らの活動を、大きく後押しするものとなる。

番組放送後も、自死遺児の取材を続けながら、自治体の自殺対

【ライフリンク平成16年度収支報告】

(16年10月15日～17年3月31日)

| | |
|-------------|----------|
| 収入の部 | |
| ・会費収入 | 805,000円 |
| ・民間助成金収入 | 300,000円 |
| ・自治体助成金収入 | 0円 |
| 支出の部 | |
| ・シンポジウム開催事業 | 240,000円 |
| ・ホームページ開設事業 | 180,000円 |
| ・役員報酬・給料手当 | 0円 |
| ・事務所手当 | 180,000円 |
| ・通信費 | 72,000円 |
| ・消耗品費 | 39,000円 |
| ・資料費 | 15,000円 |
| ・私書箱レンタル費 | 29,000円 |
| ・打ち合わせ費 | 8,000円 |
| 支出計 | 763,000円 |
| 当期収支差 | 342,000円 |
| (次期繰り越し) | |

- a. 年1回シンポジウムの開催。
b. 県自殺防止協議会への参加。
⑥ 会の活動資金作り⑦寄付依頼、講演活動、チャリティーバザール、自主制作CDの販売・PR。
中尾朱実代表「自殺のない社会づくりを目指し、佐賀の地からも全国へ向けて現場の声を発信していきたいと思っております。今後ともよろしく願います。」

そのため自殺対策には、危機介入と自殺予防、遺族支援に加えても、うひとつ、価値観の見直しが必要だと訴えている。「生き心地の良し社会」を築いていくための提言を積極的に実行している。

鈴木七沖談 「とにかく言ったことは必ず実行するという、私にとつては羨ましく、すばらしい人格の彼。走りすぎてハラハラするときもあります。絶大なカリスマ性も兼ね備えているので、これからも大いに暴れまわっていただきたいと思えます。やっぱり『ライフリンクに清水ありですね!』」

策や自殺者の遺書などについての取材を進める。しかし、「もつと時代を先回りした自殺対策が必要」との思いに駆られ、自ら当事者となって自殺対策に取り組もうと、2004年3月にNHKを退職。ライフリンクを設立し、会の代表として活動を始める。現在、法科大学院に入学し、弁護士になるための勉強を始めている。(1年間休学し、05年4月より復学。)

「自殺の問題は、社会における私たち自身の『いのちのあり方』の問題である」というのが持論。顔に近い？ 会うときはいつも飲んでる西田より」。



シンポジウム準備会議の後、密かに仕組んだ33才の誕生日パーティー。贈り物にちよっとウルルンの清水代表